

# 平成15年2月期 個別財務諸表の概要 平成15年 4月 9日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**

上場取引所(所属部) 大・名・東

コード番号 8266

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.izumiya.co.jp)

代表者 代表取締役社長 林 紀男

問合せ先責任者 秘書・広報室長 田中 博和

TEL (06) 6657-3310 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成15年 4月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

### (1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	322,169	( 1.3 )	4,028	( 265.5 )	3,226	( 482.7 )
14年2月期	326,301	( 4.0 )	1,102	( )	553	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年2月期	1,633	( )	19	18		1.7	1.3	1.0
14年2月期	1,564	( )	18	07		1.6	0.2	0.2

(注) 期中平均株式数 15年2月期 85,146,650株 14年2月期 86,600,688株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当額			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15年2月期	10	00	10	00	844	51.7 %	0.9 %
14年2月期							

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月期	240,892	99,156	41.2	1,173	85
14年2月期	254,943	97,956	38.4	1,144	14

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 84,470,867株 14年2月期 85,615,353株

期末自己株式数 15年2月期 2,820,498株 14年2月期 1,676,012株

## 2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
中 間 期	162,000	2,500	2,150	1,000	円	銭	円 銭
通 期	329,000	5,000	4,200	2,000	6 00	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 68銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当 期 平成 1 5 年 2 月期	前 期 平成 1 4 年 2 月期	増 減	期別 科目	当 期 平成 1 5 年 2 月期	前 期 平成 1 4 年 2 月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	39,995	36,650	3,344	流動負債	96,491	97,842	1,351
現金及び預金	5,011	4,955	55	支払手形	6,693	7,608	914
受取手形	3	46	42	買掛金	13,362	13,275	87
売掛金	7,989	8,315	325	短期借入金	58,293	50,847	7,445
商品	18,630	18,719	89	コマーシャルペーパー	7,000	12,000	5,000
商品不動産	2,290		2,290	一年内償還転換社債		4,573	4,573
貯蔵品	65	71	5	未払金	237	359	122
前払費用	1,455	1,483	28	未払法人税等	310	322	12
繰延税金資産	2,022	351	1,671	未払消費税等	379	575	195
その他	2,737	2,877	140	未払費用	4,181	3,926	255
貸倒引当金	210	170	40	預り金	1,133	1,262	128
				設備関係等支払手形	2,427	949	1,477
				ホ`イントカード`引当金	253		253
				賞与引当金	1,013	812	201
				その他	1,205	1,329	124
固定資産	200,850	218,292	17,442	固定負債	45,245	59,144	13,899
(有形固定資産)	(127,639)	(136,225)	( 8,585)	社 債	5,000		5,000
建物・構築物	60,181	63,415	3,234	長期借入金	28,755	35,245	6,490
車輛及び器具備品	3,275	3,697	421	退職給付引当金	673	12,071	11,397
土地	63,027	68,904	5,877	役員退職慰労引当金	791	733	57
建設仮勘定	1,154	206	947	債務保証損失引当金	91	91	
(無形固定資産)	(8,697)	(9,032)	( 334)	預り保証金	7,126	8,055	929
借地権	6,962	6,963	1	長期未払金	2,807	2,947	139
その他	1,735	2,069	333	負債合計	141,736	156,987	15,250
(投資等)	(64,513)	(73,035)	( 8,521)	(資本の部)			
子会社株式	4,626	1,938	2,688	(資本金)	(39,066)	(39,066)	( )
投資有価証券	4,198	5,882	1,684	(資本剰余金)	(47,069)	(47,069)	( )
繰延税金資産	5,522	8,519	2,996	資本準備金	47,069	47,069	
敷金及び保証金	46,881	50,268	3,387	(利益剰余金)	(14,771)	(13,138)	(1,633)
その他	7,061	7,324	262	利益準備金	4,281	4,281	
貸倒引当金	3,777	898	2,879	圧縮記帳積立金	5,114	5,173	59
				特別償却積立金	16	19	3
				株式消却積立金		1,516	1,516
繰延資産	46		46	当期末処分利益	5,359	2,146	3,212
社債発行費	46		46	(その他有価証券 評価差額金)	( 379)	( 614)	(235)
				(自己株式)	( 1,371)	( 703)	( 667)
資産合計	240,892	254,943	14,050	資本合計	99,156	97,956	1,200
合計	240,892	254,943	14,050	合計	240,892	254,943	14,050

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期			増 減	
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	%	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	%	増 減	%	
売 上 高	314,140	100.0	317,803	100.0	3,662	1.2	
売 上 原 価	236,499	75.3	240,876	75.8	4,377	1.8	
売 上 総 利 益	77,641	24.7	76,926	24.2	715	0.9	
営 業 収 入	8,028	2.6	8,498	2.7	469	5.5	
営 業 総 利 益	85,670	27.3	85,424	26.9	245	0.3	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,641	26.0	84,322	26.5	2,680	3.2	
営 業 利 益	4,028	1.3	1,102	0.3	2,926	265.5	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	196		194				
受 取 配 当 金	235		205				
雑 収 益	567	999	813	1,213	213	17.6	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	1,547		1,520				
雑 損 失	254	1,801	240	1,761	39	2.3	
経 常 利 益	3,226	1.0	553	0.2	2,672	482.7	
特 別 利 益							
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	10,979						
固 定 資 産 売 却 益	50		5,467				
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額			267				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	181		344				
そ の 他	44	11,254	143	6,223	5,031	80.9	
特 別 損 失							
商 品 不 動 産 評 価 損	3,229						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,864						
固 定 資 産 除 却 損	2,757		490				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	938		156				
ポ イ ン ト カ ー ド 引 当 金 繰 入 額	219						
希 望 退 職 特 別 加 算 金			7,763				
転 職 支 援 費 用			427				
そ の 他	1,601	11,609	627	9,465	2,143	22.6	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	2,871	0.9	2,688	0.8	5,560		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	82	0.0	27	0.0	55	206.2	
法 人 税 等 調 整 額	1,156	0.4	1,151	0.4	2,307	200.4	
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	1,633	0.5	1,564	0.5	3,198		
前 期 繰 越 利 益	3,726	1.2	3,711	1.2	14	0.4	
当 期 未 処 分 利 益	5,359	1.7	2,146	0.7	3,121	149.6	

## 財務諸表作成のための重要となる事項

### 1. 資産の評価の方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

商品不動産 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年~39年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法

### 4. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### (6) ポイントカード引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 7. 1株当たりの当期利益

19円18銭

#### (会計処理の変更)

#### 1. その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当期末から決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は941百万円、投資有価証券は189百万円、繰延税金資産は315百万円それぞれ多く、その他有価証券評価差額は437百万円少なく計上されております。

この変更は、当下期のイラク情勢等の国際情勢の先行き不透明感などによる株式市場の状況から、短期的反復売買を意図しないというその他有価証券の保有目的に反して、株式の短期的価格変動が当期の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当期において評価基準及び評価方法の見直しを行ったものであります。

したがって、当中間期末において当期末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間期末における税引前中間純利益は35百万円、投資有価証券は91百万円それぞれ少なく、繰延税金資産は23百万円多く、その他有価証券評価差額は32百万円少なく計上されております。

2. ポイントカード引当金について

従来、売上時にイズミヤクラブカードの特典として加算されるポイントは、ポイントお買物券使用時に費用処理しておりましたが、当期からポイントの付与時に費用処理する方法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は34百万円それぞれ少なく、税引前当期純利益は、253百万円少なく計上されております。

この変更は、当期にイズミヤクラブカード全店導入後1年が経過し、ポイント制度が定着したことにより将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイントの残高が大きくなってきたことから、ポイント制について発生主義の会計慣行が進展しつつあることを考慮し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当期よりポイントお買物券の発券割合に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイントカード引当金として計上する方法に変更したものであり、当中間会計期末は従来の方法によったものであります。したがって、当中間期末において当期末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における営業利益、経常利益は5百万円それぞれ多く、税引前当期純利益は224百万円多く表示されております。

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当事業年度から平成14年内閣府令第9号附則第2項但書により資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。なお、前期においても改正後の表示区分に組替えております。

2. 厚生年金基金の解散について

イズミヤ厚生年金基金は、平成14年8月28日付けで厚生労働省より解散を認可され、同日をもって解散いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が290百万円減少し、営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税引前当期純利益は11,269百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増	減
1. 子会社に対する短期金銭債権	7,364百万円	7,863百万円		498百万円
長期金銭債権	670百万円	3,516百万円		2,846百万円
短期金銭債権	4,262百万円	1,359百万円		2,902百万円
長期金銭債務	54百万円	50百万円		3百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	100,029百万円	100,555百万円		525百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約により使用しております。				
4. 担保に供している資産	25,406百万円	25,232百万円		173百万円
5. 保証債務	2,175百万円	2,275百万円		100百万円
6. 従来、固定資産に計上していた土地の内、5,519百万円を、当期会計期間において、商品不動産に振替え、3,229百万円減損しております。				

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高

	当 期	前 期	増	減
売上高	1,348百万円	1,430百万円		82百万円
その他の営業収入	1,017百万円	1,257百万円		240百万円
仕入高	20,778百万円	21,052百万円		274百万円
営業取引以外の取引高	1,310百万円	483百万円		826百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物・構築物	414	192	222	414	138	276
車輛及び器具備品	15,312	7,998	7,313	14,817	6,231	8,585
(無形固定資産)						
その他	429	282	146	303	229	74
合計	16,156	8,473	7,683	15,535	6,599	8,936

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 「(無形固定資産)その他」は、「ソフト開発費」であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 「(無形固定資産)その他」は、「ソフト開発費」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増	減
1 年 内	2,321百万円	2,244百万円		77百万円
1 年 超	5,361百万円	6,691百万円		1,330百万円
合 計	7,683百万円	8,936百万円		1,252百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期	増	減
支払リース料	2,336百万円	2,247百万円		89百万円
減価償却相当額	2,336百万円	2,247百万円		89百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期	増	減
1 年 内	5,391百万円	5,803百万円		412百万円
1 年 超	56,828百万円	68,903百万円		12,075百万円
合 計	62,219百万円	74,707百万円		12,488百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産(流動)

	当 期	前 期
商品不動産評価減	1,353百万円	百万円
賞与引当金繰入超過額	309百万円	152百万円
ポイントカード引当金繰入額	106百万円	百万円
未払事業所税	104百万円	105百万円
貸倒引当金繰入超過額	77百万円	52百万円
その他	72百万円	42百万円
合 計	2,022百万円	351百万円

繰延税金資産(固定)

	当 期	前 期
繰越欠損金	6,244百万円	5,489百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,577百万円	367百万円
退職給付引当金繰入超過額	207百万円	5,036百万円
有価証券評価損	453百万円	489百万円
その他有価証券評価差額金	273百万円	443百万円
土地圧縮積立金	2,231百万円	2,231百万円
建物圧縮積立金	1,414百万円	1,451百万円
その他	413百万円	376百万円
合 計	5,522百万円	8,519百万円

